

# 明治期の塩田小作争議と浜子同盟罷業

相 良 英 輔

## はじめに

塩田小作争議や浜子の同盟罷業を検討するには、小作人や浜子が関与した塩田地主の地主としての性格を把握することもある必要である。所有塩田が地主の資産の中でどのような位置を占めているか、耕地と塩田を兼ねた地主であるか、などを把握したうえで地主が製塩業にどのように関与しているかを検討しなければならない。そのうえで、小作人や浜子との関係を論じるべきである。

塩田地主の研究についてはすでに多くの業績があるが、それは備前野崎家や赤穂の田淵家、奥藤家、広島・生口島の堀内家など山口県外の地主を対象にしたものが主なものである。<sup>(1)</sup>山口県内については、拙著で平生塩田地主に言及している。<sup>(2)</sup>しかし、山口県はもとより全国でも最有力塩田である三田尻浜の地主については今日まであまり言及されてこなかった。<sup>(3)</sup>それは、三田尻塩田が一五〇塩戸の大塩田でありながら

その多くは一軒前地主の塩田であり、三田尻塩田をリードする有力塩田地主が存在しなかったことによる。塩田経営上、個々の地主の存在意義がそれほど認識されてこなかったのである。しかし地主の下で製塩業がどのように運営されていたかを明らかにすることは重要である。そこで本稿ではまず第一に地主の組織である三田尻塩田大会所の果してきた役割とその性格について検討し、さらに三田尻塩田の地主制形成期の実態を把握し、その性格についても言及してみたい。また、三田尻塩田の西側近くに位置する秋穂塩田には、瀬戸内の典型である耕地地主を兼ねた塩田地主藤田家が存在するので、三田尻塩田地主と比較するために紹介してみたい。

さて、明治期の塩田小作争議については、管見の限りその研究事例をみていない。本稿では山口県下松の塩田における明治三十六年の小作争議を紹介しながら、地主と小作人の関係、小作人の性格について分析を加えてみたい。<sup>(4)</sup>

岡光夫氏がかつて、明治期の愛媛県多喜浜塩田地主小野家の塩田経営を分析し、<sup>(5)</sup>塩が専売制になった明治三十八年以降

「小作人の収益は売上高の約一％であり、江戸時代の率と変ることなく、企業者としての性格は失われ、家族労働の投下によって労賃部分を得る労働者の性格に近くなっている」とし、さらに小野家が有力株主である産塩会社にみられる自作塩田の場合について、「資本金の二〇％の収益をあげ、地主の加地子収益よりも率が高くなって」いるが、「小作経営の場合には企業者の性格はむしろ地主側にあり、経営者たる小作自体は労働者の性格をおびており、専売後ますますその性格を強めている」と結論づけている。

これに対し拙著では、広島県松永塩田の小作人岡田家の資料を分析し、資本家的小作人経営の事例を紹介した。そして小作人には、通称「羽織小作人」と称され、利潤蓄積の可能な経営を行なっている資本家的性格の者と「浜大工的小作人」とも呼ぶうる利潤蓄積のほとんど不可能な労働者の性格の者の二形態があることを論じた。

本稿では山口県下松・東豊井宮ノ洲浜でおこった小作争議を紹介して、彼ら小作人の性格について若干の検討を試みてみたい。また、塩業では浜子争議はしばしばおこっているが、小作争議は明治期に限るとほとんど例がない。なぜ下松の塩田において小作争議がおこったのかについても言及してみた。

近代における塩業労働者の争議についてはこれまで本格的に分析されたことはない。『日本塩業大系』近代（稿）では「塩業労働者の争議」の項を設け、兵庫県赤穂東浜、同新在

家浜、広島県竹原塩田、山口県三田尻塩田、同福川塩田、香川県本島塩田、同西瀉元浜などで明治十四〜四十五年までに散発的に起こった浜子の争議を五頁にわたり紹介している。<sup>(8)</sup>拙著でも山口県平生塩田の明治三十二年の浜子同盟罷業について簡単に言及している。<sup>(9)</sup>

しかしながらいづれも簡単な紹介の域を出ていない。塩業労働者を論ずる場合、彼らを使用する地主や小作人≡製塩業者、さらには地主や小作人によって組織されている浜会所との関連で言及されねばならない。本稿では、これらの点を念頭におきつつ、県下各地の塩田における浜子の同盟罷業を紹介しながら、浜子が何故に同盟罷業を実行しなければならなかったかを分析してみたい。また地主、小作人、浜子の性格は地域によってそれぞれ特徴があり、多少のちがいがある。本稿では明治期の山口県に限定して、小作争議、浜子争議を通して、地主、小作人、浜子を浜会所との関連で捉え、それぞれの性格の一端をも明らかにしてみたい。

### 一 三田尻大会所と秋良貞臣

山口県の製塩業者は、藩政時代から引き続き毎年春秋の二回、室積集会を開催して、その年の操業開始（持始め）と操業終了（持止め）の期日を定めてきた。その中核的存在であった三田尻の塩田は、明治八年八月、それまで村々に持っていた会所を統合して、大浜（七五戸）、鶴浜（二三戸）、中浜

(一二戸)、古浜(四〇戸)の計一五〇戸、約三〇〇町歩を擁する大会所を設立した。<sup>59)</sup>

翌九年、三田尻大会所の「子之春定請状之事」<sup>1)</sup>をみると、大会所は各浜の地主に対し、小作人、塩業労働者との契約にさまざまな規制を加えていることがわかる。小作人との契約に際しては「浜預ケ方之節ハ地主ハ勿論預リ人双方共会所へ届出」させることにし、また、浜子、釜焚、寄、跡突などの塩業労働者を雇用する時は、前雇用主の許可状、保証人のある者のみ雇うように申し渡ししているが、「近年不心得ニ而無其儀、尚受人無之雇方有之候様相聞、甚以不相済事」とし、「向後免状受人等取調ヘ雇方可致候事」と記している。また、浜子、釜焚、寄など塩業労働者の賃金については、「穀類其他之物価ニ比較シ大会所」で決めているが、時々「不心得之浜人」がいて、塩業労働者の獲得を有利にするために「内証ニ而」規定以外の賃金を払っている者がいるとし、「大会所之沙汰前ヲ堅相守」るようにと記している。

明治十四年の「塩田大会所規則」によるとその第十四条では、「所有ノ塩田ヲ他人ヘ売渡ストキハ」新たに浜主になる塩田買受人に「塩田本社并大会所規則共一切違背致ス間敷」き約定証書を取って大会所へ提出することになっている。第二十二条では「小作人大会所ニ於テ万一金穀ノ差引不足ヲ生スル時ハ、其持主ヨリ悉皆償却スルモノトス、但大会所ニ於テハ其差引不足ヲ生セシメサル様注意スルヲ要ス」とある。地主、小作人ともに大会所の指導下にあり、小作人が大会所

を通した経営資金に赤字を出した場合、地主が責任を持って支払うようにしている。

大正二年、専売局によって刊行された『塩業組織調査書』の「三田尻塩田大会所」の項によると、その執行機関はほば次のごとくになっている。すなわち、大会所の議決機関は地主総会、地主総代会、重役会である。頭取と理事七人を重役と称し、重役は地主総代会において選挙で選ばれる。地主総代二〇名はさらに一般地主より選ばれる。そして執行機関の活動状況については「概ネ地主総代会ナル議決機関ニ拘束セラルルモノ多キ状況ニシテ、或場合ニハ自己ノ権限範圍ニ属スル事項スラ専行スルコトナク総代会ノ議ニ付シ其ノ意見ニ依リ之ヲ決スルカ如キ事アリ」と記されている。

このようにみると、大会所は塩田の経営について大きな権限を持っており、さらに各塩田に対しかなり細かいところまで規制を加えている。もともと塩田は堤防、入川など共同利用しているものも多く、さらに石炭の購入、塩の販売なども大会所を通して行っていた。従って塩浜共同体のもと、大会所で決められることは必然的に多かった。三田尻塩田大会所の構成員は地主であり、彼ら地主はお互に協約を結ぶことによって経営について同一行動を取り、小作人や浜子の支配も大会所のもとで行なっていた。

山口県において大会所の規制力が強いのは、一方においては近世以来会所主導で休浜を実施してきた伝統があることによる。すなわち明和八年(一七七二)、三田尻浜の田中藤六

は、製塩能率の悪い冬季を中心に一定期間の休業を行ない、あわせて一戸の塩田を二分の一ないし三分の一ずつ交替で作業し、塩田での塩つきを良くしようとした。これが休浜法（三八法）と替持法と言われるものであるが、その結果、生産過剰ぎみであった製塩産額を減少せしめ、価格を維持し、一方で生産費の減額を計っていった。しかしこれは藩域を越えて、生産条件や市場関係を異にする十州製塩業者が休浜同盟を結んでこそ成果が出るものであり、それを推進したのが三田尻浜であった。そして藩内における規制力は藩の積極的な後押しによって強力なものになっていった。

このようないきさつもあって、明治以降も浜会所主導の塩田経営が行われていた。明治前期においてこのような浜会所を中心になって担っていたのが秋良貞臣であった。秋良貞臣は、天保十二年（一八四一）長州藩士であった熊毛郡阿月出身の浦鞆負の家臣の長男として生まれた。<sup>13</sup> 陪臣の子であったが、明治維新に活躍し、明治五年には県の租税課専勤物産掛となり、八年には山口県九等属となった。九年、前原一誠の萩の乱の時はその平定に功をあげた。

これより先、防長では明治元年三田尻六か所が休浜について、四月十三日持始め、九月十六日持止め、その他の浜は四月三日持始め、九月二十六日持止め、百姓小浜は三月十八日持始め、十月二日持止めと定めた。しかし、四年の廃藩置県以降は藩権力の影響力がなくなったことから規定は乱れていた。

十二年一月、県は県下各浜の頭取を山口に招集し、塩田会話を開催し、塩田の経営に関し十二か条の諮問をした。同年三月、防長塩田者代議員五十余名が山口龍福寺に会合して塩田規制三十か条および塩田申合規則二十一か条を議定し、ここに防長塩業者の休浜同盟を中心にした盟約がなったが、塩田規則等はすべて貞臣の起草したものであったという。十二年五月秋良貞臣は県官を辞し塩業界に身を投じた。同年九月には防長塩田会が開催され、防長塩田会社が設立されたが、貞臣はその社長になっている。十五年三月には防長塩田会が山口で開設され、防長塩田会社規則八十三か条、同申合規則十五か条が議定されて貞臣は社長に再選されている。十七年五月には十州塩田同業会が農商務省の認可を受け、貞臣はその会頭になった。十八年、この組織は農商務省の特達によって十州塩田組合と改称され、二十年四月には秋良貞臣に替って、日本最大の塩田地主である岡山の野崎武吉郎が本部長に就任するのである。

二十三年から二十六年まで、貞臣は熊毛郡選出の県会議員を務め、二十四年十一月の防長勸業会創立会では幹事に選任されている。翌二十五年一月、塩業講習会では再び会頭になり、山口県塩業界の指導者として活躍する。二十九年三月、日本塩業協会が創立されるが、貞臣はその幹事となっている。三十年には三田尻の有志者と石炭会社を創立し、その社長となったが、この石炭会社は三十八年一月に解散している。三十四年六月には三田尻で山口県塩田組合創立総会が開催され

ているが、貞臣はその議長に選出されている。そして三十八年四月、六五才で没するまで塩業にその半生を捧げた。

秋良貞臣は塩業界に身を投じて以来、自ずから浜主となって本拠を浜方北側に移して中関村の住人となり、別荘を三田尻鞠生松原に建てていたという。<sup>13</sup>しかし彼の塩田地主としての地位はそれほど重要ではない。明治十五年の「防長塩田台帳」の三田尻塩田地主名簿には秋良貞臣の名はない。十五年から十七年の間に大浜五ノ樹の錦浜を購入しているが、二十七年に売却している。<sup>15</sup>従って貞臣は塩田地主として塩業会に影響を与えたのではなく、県官として勸業関係の仕事に従事し、十二年の塩田会話の開催に関わり、同年の「塩田規則三十ヶ条」、「塩田申合規則二十一ヶ条」起草したことを契機として、しだいに塩業関係者を指導するようになり、その政治力によって塩業界に大きな影響を与えるようになったのである。

## 二 三田尻塩田地主

明治十五年の三田尻塩田の各地主の所有規模をみたのが第一表である。二塩戸以上所有していく地主名を列挙し、一塩戸のみ所有の地主名は記さ

第1表 明治15年三田尻四浜の地主の浜別所有塩田戸数

地主名	出身郡	出身村	古浜41戸	中浜13戸	鶴浜23戸	大浜75戸	計152塩戸
			62町8反0畝	18町7反1畝	36町6反3畝	117町2反8畝	235町4反3畝
入江重兵衛	佐波郡	浜方村	2塩戸				2塩戸
生田耕七	佐波郡	田島村	2	2塩戸		1塩戸	5
神田作右=門	佐波郡	宮市町	2		1塩戸		3
阪本貞三	熊毛郡	小松原村	1		1	2	4
山根彦太	佐波郡	新田村	3				3
貞永恭一	佐波郡	三田尻村	2		1	3	6
貞永義亮	佐波郡	浜方村	1		3	4	8
山根健策	佐波郡	浜方村		2	1	2	5
山根修三	佐波郡	浜方村		2	1		3
時政寅之助	佐波郡	田島村	1		2	1	4
光本庄三郎	佐波郡	浜方村	2				2
吉村永五郎	佐波郡	浜方村			3		3
有富助右衛門	佐波郡	浜方村			3		3
田中百合蔵	吉敷郡	青江村				4	4
古谷作之丞	佐波郡	新田村	1			1	2
木原彦三郎	佐波郡	宮市町				2	2
原田友定	熊毛郡	島田村				2	2
道中辰五郎	佐波郡	浜方村				2	2
山口信明	熊毛郡	小周防村				3	3
一戸のみ所有地主			25	7	7	48	87

(注) 各浜合計面積1畝未満を切り捨てている。

「防長塩田台帳」(「防府史料」第29集)による。

ず、名浜ごとの地主数合計を記した。三田尻四浜の合計は一五二塩戸、その面積は二三五四反余で、一塩戸平均約一町五反歩である。最も大きな地主は八塩戸所有の貞永義亮、ついで六塩戸所有の貞永恭一、さらに五塩戸所有の山根健索とつづく。八塩戸の面積は約一二町歩である。三田尻において塩田は田地より地価が高く、小作料も田地より一・七倍も高かった。従って一二町歩の塩田地主は二〇町歩の田地地主に匹敵する。ただ、塩業は多くの人を雇用し、石炭の購入価格、塩の販売価格に利潤が大きく左右され、さらに自然条件によって生産高が大きく異なってくるため、経営がやや不安定で、投機的性格もあつた。従つて長期にわたつて安定的な経営を続けている者はそれほど多くない。第一表に掲げる塩田地主のうち、その後しだいに規模を大きくしていくのは時政寅之助家のみである。時政家は近世期大庄屋を勤めた家であるが、明治三十一年には地価一万三三〇六円の地主となっており、大正六年には一一塩戸の塩田地主である。『塩業組織調査書』によると、時政梅吉は明治末年三田尻塩田大会所の理事に名を列ねている。しかしながら彼が塩田において積極的に発言したり指導力を発揮したようには思えない。

貞永恭一家は幕末に廻船問屋を営み、明治二十四年には先代が華浦銀行を設立している。しかし恭一が頭取を継いで、三十四年以降の不況の時経営が傾き、恭一は四十二年頭取を退いている。そして十七年に塩田八塩戸を所有していたが、四十五年にはすべて売却している。重見之雄氏は「土地台帳」

を整理されその著『瀬戸内塩田の所有形態』の中に明治二十一年以降の塩田所有者一覧表を掲げているが、その中に十五年に五塩戸を所有していた生田耕七の名前は消えている。

熊毛郡小松原村出身の村外地主坂本貞三は十七年には八塩戸の塩田所有者になるが、三十年から昭和十九年までは六塩戸を所有しつづけている。坂本家は明治三十一年には地価一万円以上の地主になっており、大正十三年の田地所有高は約五七町歩であり、大規模耕地地主として安定した小作料収入を得ていて、その経済力によって塩田をも購入し、小作に出していたものと推定される。しかし坂本家は郡外地主であり、三田尻浜で塩田地主として指導的立場にあつたわけではない。坂本家にとって塩田は単なる投資資産でしかなかった。

この外、二塩戸以上所有塩田地主をみても塩田にそれほど影響力を持った者がいるようには思えない。また、明治十五年の三田尻塩田一五二塩戸のうち、八七塩戸は一塩戸のみ所有の地主によって所有されている。

秋良貞臣は一塩戸のみを一時期所有しただけであり、その行政的政治的手腕のみで塩業界において活躍できた。三田尻塩田地主の中に抜きん出た塩業指導者がいなかったことが秋良の手腕を自由に発揮させたとも言える。

さて、三田尻塩田の大多数の地主達は、その経済的基盤の弱さから大会所に結集し、「地主総代会議」なるものを設け、ここで塩田経営上の主な事を決めている。具体例を示すと、明治十九年一月、地主達は大会所で会議を持ち、「浜子其他

前賃金」について協定を結び、上浜子は七円、夜釜は四円などと前賃金額を定め、大会所で賃渡すことにしている。そして地主が大会所を通さず密かに直貸ししたり増貸した場合は、塩業において地主が労働者を確実に雇用するための重要な手段であった。地主は先んじて塩業労働者を獲得しようとして、協定により定められた額より多くのお金を大会所を通さず密かに貸し与えることがあったことを示している。地主が個々に塩業労働者を雇用することによって蒙る不利益を防ぐために大会所は重要な役割を担っていたのである。

二十二年四月十五日、三田尻大会所では地主総代会が開かれ、浜子の賃金について協議している。<sup>15)</sup>地主総代会議で賃金について協議するのは、浜子側から賃金増額の要求があったからである。しかし地主総代会は「目下不景気」であることを理由に「増額するは難聞届」として、浜子の要求を拒否している。

明治二十二年という時期の農村は、十四、十九年の間の松方デフレ政策による米価の暴落からまだ立ち直ってはいなかった。都市では十九年以降企業勃興の時期であったが、塩田地帯や農村ははまだ「不景気」で、米価相場もなかなか上昇しなかった。山口県内各都市の石当たり平均米価をみると、十三年九円二六銭であったものが、年々下落し、二十一年には最も安い四月二一銭になっている(『山口県の統計百年』による)。二十二年に五円二〇銭となり、ようやく上昇しは

じめる。十三年以降、二十一年が最安値になるのは全国的傾向である。このころの三田尻浜の浜子賃金は米で支払われていたため、十四年以降の米価暴落はそのまま浜子賃金の暴落につながっていたのである。このような背景のもと、生活苦に喘ぐ浜子が賃金の増額を要求したのであった。

地主側もこれまでの米価相場は「非常の下落」をきたしており、従って浜子賃金も下落していることを認め、今後米価相場を参考にして改正していくことにしている。さらに、米価が「非常の下落を来すときは」浜子の賃金も下落することになり、生活も困難になるであろうから、米価相場が一石四円六〇銭より下がった場合、賃金は四円六〇銭以下にはしないと決めている(浜子の平均月給を米一石とみなしている)。しかし、浜子がこれに納得しなかった場合、今一度会議を開き、浜子を減らす製塩作業の方法を協議することになっている。このような地主総代会の解答に対し、浜子側は賃金の増額が聞き入れられなかったことから、職場放棄の意志を示すに至り、多くの浜子が塩田を「脱走」し、帰宅してしまった。これに対し、地主側は十七日にも地主総代会議を開き、「賃渡たる前給取戻」を訴え、「営業差<sup>さしかえ</sup>間」の損害弁償を提訴することになっている。しかし浜子が「脱走」していない塩田も含め、三田尻浜全体の五日間の休業に追い込まれている。その一方で、浜子の「脱走」した塩田の地主は、上浜子に対して浜子をつれ戻すよう指示している。

同年十一月の三田尻大会所の地主総会では浜子雇入れの

際は、上浜子（庄屋）に委任状を提出させるようにし、委任状文案は重役会議で決定することになっている。この時の委任状の内容は明らかでないが、先の『塩業組織調査書』に示してあるものをみると、大会所と浜子総代（庄屋）との間に契約した事項を遵守すること、前給金受取方のこと、給米相場決定のこと、労働に関する諸般のことなどと共に「労役期間中誠実ニ勤務スヘキハ勿論、逃走ヲ為シ、又ハ他人ヲ教唆シテ同盟罷業ヲ企テタルトキハ雇主ヘ対シ損害賠償ノ責ニ任スルコト」などを委任状に書き、大会所に差し出すことになっている。この時大会所は、庄屋以下日雇に至るまで前賃金を貸与することになっている。明治四十五年の前賃金は、浜子最上の庄屋で十五円、最下の炊で十円、日雇いの寄女二円となっていた。前賃金は製塩業者が塩田貯蓄銀行から一時借入れた。<sup>20)</sup>

明治二十二年の委任状も基本的にはこれとそれほど変らないものであったと推定される。翌二十三年になると、諸物価は騰貴し、一月の地主総会では、浜子給米も増額せざるを得なくなり、二十三年度に限り一人当たり米五升を増額することと決定している。<sup>21)</sup>

大会所の地主総会は、ただ単に塩業労働者への対応を協議するだけではなかった。彼ら自身が決めた規定の違反者を処分する機関でもあった。二十三年七月九日の地主総会では古浜の金子屋浜営業人と中浜の田中屋浜営業人の二人が、彼らの雇用している夜釜等へ塩を与えたり、売渡しているとの疑

いで調査を行ない、確かに夜中彼らが不正塩を取扱っていたと確認し、営業人を説諭すると共に、夜釜を解雇させている。<sup>22)</sup>

ところで、三田尻塩田の塩業労働者の労賃は、年季雇用の浜子の場合米で支払われ、日雇は金銭で支払われていた。そして後述するが、明治三十七年春から浜子も金銭で賃金が支払われるようになった。これに対し、浜子は以前のように賃金の給米法を要求して同盟罷業を行ない、再び給米法に復している。『塩業組織調査書』によると、「期雇者ハ全部米給本位ニシテ、下関ニ於ケル中米ノ其ノ月、水曜日正米平均相場ニ依リ換算金給シ、一箇年ヲ通シテ労銀ヲ変更スルコトナク、日雇者ハ一般労銀ノ高低ニ伴ヒ、随時重役会ニ於テ協定シ、総テ金給ナリ、尤モ期雇者中ノ庄屋ハ浜切上後、煎熬終了期迄、塩ノ納付及地場ノ下拵等ニ従事セシムル為、引続き雇入ヲ為ス、其ノ間ハ金給ニシテ、其期間中ハ給額ニ比シ少額ナリ」とある。<sup>23)</sup>この時は米相場もかなり厳格に決めている。ちなみに明治四十五年の一月月賃金は、庄屋（浜子の責任者）で米一石、最も下位の炊で七斗二升となっている。

さて、以上みてきたように、三田尻塩田では圧倒的経済力を背景にした有力地主を欠いていたため、秋良貞臣のような政治的行政的能力を持った者が地主同盟の大会所という強力な機関を育て、地主たちはこの大会所を中心に塩業を経営していったのである。

### 三 秋穂塩田地主

三田尻塩田、西浦塩田と大海湾をはさんで西隣に秋穂塩田がひろがる。すなわち大海浜（明治十四年一四町三反）、青江浜（同、二六町八反）、花香中杖浜（同、二九町八反）、さらに秋穂湾をはさんで西隣に秋穂長浜（同、二四町八反）、遠波浜（同、一六町四反）である。この秋穂塩田の合計は一・一二町三反である。<sup>24)</sup>

明治十五年の「塩田台帳」における秋穂塩田の有力塩田地主をみると、最も大きな地主は田中百合蔵である。田中家は秋穂東本郷村の出身で、十五年時点で青江浜に五塩戸、三田尻塩田大浜に四塩戸、合計一七町歩余を所有している。田中百合蔵は三田尻、秋穂にかけて最大の塩田地主であった。三十年百合蔵の塩田を相続した順吉は、秋穂村長を経て、三十五〜四十三年まで県会議員を勤めている。田中家は大正七年三田尻の四塩戸を売却、同十三年には秋穂の五塩戸も手離している。<sup>25)</sup>

秋穂塩田で比較的安定した塩田経営をしている地主として藤田家（屋戸）がある。十五年「塩田台帳」では、青江浜に一塩戸、花香中杖浜に二塩戸、長浜に一塩戸、合計四塩戸の地主になっているが、十七年には長浜にさらに一塩戸をふやし、二十二年には花香二杖浜で一塩戸を買収し、あわせて六塩戸の地主になっている。<sup>26)</sup>

藤田家（屋戸）は塩

田地主であると同時に有力な耕地地主でもあった。第二表は明治二十六年藤田家の地区別土地所有状況を示したものである。地目別では、塩田一〇町七反、田地四〇町歩、畑三町歩を所有している。これをみると、藤田家は耕地地主としての経済基盤のうえに塩田地主として塩業にも携わっていたと言える。地区別田地所有状況を見ると、居住地の東本郷より二島に多くの田地を所有している。その理由はわからないが、所有地は広範にひろがっている。

第三表は藤田家の明治二十八年の田地小作

第2表 明治26年秋穂町藤田家(屋戸)地区別土地所有状況（単位は町，反，畝，歩）

地区別	田	畑	塩 田	山 林	その他	計
東本郷	5.0.5.08	2.3.1.00	7.1.8.06	4.0.2.13	1.5.6.09	20.1.3.06
西本郷	3.6.1.01	9.17			1.4.2.22	5.1.3.10
二島	18.3.0.26	2.1.16	3.5.7.19		6.9.19	22.7.9.20
名田島	4.2.6.13	1.1.13			1.8.04	4.5.6.00
陶	1.0.9.16					1.0.9.16
小郡	5.7.20					5.7.20
台道	5.2.9.04	1.6.19			3.1.29	5.7.7.22
合 計	38.1.9.28	2.9.0.05	10.7.5.25	4.0.2.13	4.1.8.23	60.0.7.04

秋穂町歴史民俗資料館蔵「明治30年6月改正参考書類編纂」（藤田家文書）による。

第3表 明治28年藤田家(屋戸)地区別小作米高

地区別	小作人数	小作米合計
大海	7人	21石9斗2升
青江中町	8	23. 0. 1
秋穂浦	9	19. 3. 0
中野天田区	6	11. 6. 8
黒潟	9	23. 1. 9
宮ノ旦	10	29. 2. 7
A	17	69. 0. 0
B	26	75. 7. 1
大里区	10	48. 2. 7
上ヶ田区	8	37. 0. 9
名田島村	9	56. 9. 2
陶村	2	12. 3. 6
下郷村	4	8. 8. 3
大道村	22	53. 4. 3
計	146	489. 9. 8

(注) A、Bは地区名が記されていないかった。しかし小作人が多いので二島地区と思われる。

秋穂町歴史民俗資料館蔵藤田家文書「加調米取立帳」による。

人と小作米高を地区別にみたものである。合計小作人一四六人、小作米高は約四九〇石である。藤田家は塩業労働者を大島郡などからの出稼者や小作人の中から雇用していたものと思われる。『塩業組織調査書』の花中（花香中杖）塩田会所の項をみると、「従業者ノ多クハ出稼者ニテ、期雇（庄屋、上脇、三番、炊キ及釜焚）ハ大抵県下大島郡ヨリ来レル專業者ニシテ、其ノ他ハ土着ノ労働者ナルニ依リ、塩業ノ余暇ニハ農業又ハ漁業ニ従事シ、其員数ハ過不及ナク適當ナリト認ム」とある。第三表で最も小作人を多く出しているA、B地区は、資料に地名が記してなかったのであるが、おそらく藤

田家田地の最も多い二島地区であろう。藤田家は、小作人から塩業労働者を雇用するのみならず、四九〇石の小作米のうちから塩業労働者へ支給する飯米をも調達したのである。塩業労働者にとって藤田家は、耕地地主―小作人の関係であると共に塩田地主―塩業労働者の関係であり、塩業労働者は藤田家から二重の支配を受けていた。従って製塩業において、製塩業者と塩業労働者の矛盾が拡大しても、浜子などが同盟罷業などの実力行使することは難かしかったと思われる。なぜなら、浜子が同盟罷業により職場放棄しても、埴宅先は藤田家の土地で農業に従事している家族のものである。藤田家は田地地主であることによって塩業をも安定的に経営した代表的な地主であった。

このような耕地主を兼ねる塩田地主は、他塩田では多く見出すことができる。熊毛郡平生塩田地主の森本家、同岩田村（現大和町）出身で麻郷浜（現田布施町）、曾根浜（現平生町）などを所有した国光家、堅ヶ浜塩田（現平生町）などを所有した弘津家は、皆田地和塩田を同時に所有している。<sup>27)</sup>弘津家についてみると、明治二十三年、田地三一町八反、畑四町六反、塩田二一町歩を所有している。同二十七年、当主享太郎は二七才で県会議員となり、二十九年には小野本園と共に熊毛郡で地価一万円以上所有者が有資格者である郡会議員になっている。三十年享太郎は資本金五万円で設立された平生銀行の頭取となり、同銀行発行の株式二五〇〇株のうち七〇〇株を所有している。

明治時代に最も安定した資産であった田地の地主であったことが、やや投機性を持つ塩田を永く安定的に所有することを可能にしたのである。彼ら耕地地主を兼ねた塩田地主は、明治二十年代前半にはその地歩を確固たるものにした。

#### 四 下松塩田小作人の争議

都濃郡下松塩田のうち、下松豊井浜は明治十五年の「塩田台帳」によると、一塩戸六反八畝歩から一町一畝歩までの比較的小さい塩田が一五塩戸あり、うち七塩戸は七反歩規模の塩田であるが、面積の合計は一一町九反一四歩で、すべて磯部敏祐の所有になっている。『塩業組織調査書』によると、この下松豊井浜は元禄十五年（一七〇二）「土豪磯部某旧徳山藩ノ補助ヲ受ケテ」開発したもので、その後明治十八年に旧徳山藩主の所有となったが、同二十一年に矢島作郎の所有に替った。<sup>(28)</sup>十五年以降さらに開発が進められたようで、四十五年には一五塩戸、二八町六反歩となっており、一塩戸の規模も大きくなっている。そして名称も東豊井宮ノ洲浜と称し、東浜塩田会所を組織している。

宮ノ洲塩田のすべてを所有した矢島家の明治三十五年の土地所有状況をみると、塩田三一町七反、田一九町四反、畑一町三反など合計六五町六反となっている。田地の所有地域は下松よりむしろ須々万に多く、下松五町三畝歩、須々万八町九反二畝、徳山三町六畝歩、久保一町五反五畝歩などとなっ

ている。<sup>(29)</sup>

以上、東豊井宮ノ洲浜は明治二十一年以降すべて耕地地主を兼ねた矢島家が所有し、一五塩戸すべてを小作経営させていた。

この東豊井宮ノ洲浜で、明治三十六年二月に小作争議がおきた。<sup>(30)</sup>宮ノ洲浜一五塩戸の小作人は三十五年の製塩高が凶作により少なかったことを理由に、加調塩（小作料）の減額を要求したが、地主に聞き入れられなかった。そこで小作人達は二月十日、加調塩減額の件について「密議を凝らし」、一二日には塩田地主に対し、「西浜塩田の例に倣ひ、加調塩五分の減額」を申込み、十三日から三日間の間に解答するよう要求した。西浜と同じように小作料を減額してくれるよう要求しているのであるから、決して無理な要求ではなかったと思われるが、地主の矢島作郎は強硬で、「厘毛も減額せざる」態度を示した。塩田会所の福原支配人などは、昨年の実収額を考慮すると小作人が小作料減額を要求するのは無理からぬことと考え、地主の矢島が「厘毛も減額せざるは少しく苛酷に失するの嫌あり」とみて、小作人の要求に理解を示していたが、絶対的力を持つ地主の主張に沈黙せざるを得なかった。矢島は塩田会所の職員に厳命して製塩諸器械一切を収めている釜屋と倉庫の鍵を小作人から押収させた。そして一五塩戸の釜屋を執達吏によって封印させ、現品の差押えを断行した。矢島家のこの行為を伝え聞いた宮ノ洲浜の一五塩戸の小作人はもとより字鶴ヶ浜、宮ノ洲、中豊井数百戸の住人は憤

り、東浜塩田会所に押掛けため、下松警察分署が非常警戒にあたる事態にいたった。この騒ぎはこれ以上の大事には至らなかったが、小作人側は一人の惣代を選んで塩田会所側と交渉することになった。矢島家の代理人として福原支配人がこれに対応したが、福原支配人では小作人側を納得させる発言をすることはできず、矢島家の相談役である周陽銀行書記長の伊ヶ崎角一郎および元番頭の山田百太郎の二人に会所へ来てもらい、二人の仲裁でとりあえず「差押え」を解除することになった。小作人等は、具体的解決方法について一五日、武居下松町長に仲裁を依頼した。武居町長は、小作人が塩の生産を放棄することは国益問題に関係するとして、矢島作郎と小作人の双方に面談し、小作料五分減額で合意するよう説得したが、矢島は「五分は愚か一分たりとも減額の要求に応ずること能はずと断言」したため、武居町長の調停は不調に終わった。

小作人側は、かねて小作契約の際、小作料としての塩を不納の場合の補償として地主へ相当の信認金を納めていたが、これを没収されることを恐れていた。従って武居町長の仲裁不調を聞いて動揺し、再度会所を訪れ、福原、伊ヶ崎、山田の三人と交渉を重ねた。その結果、昨年の小作料については全く減額せず、そのかわり今年度について四分減額することと合意し、二十日より生産に従事することになった。

この小作爭議の間、浜子等は仕事を求めて三田尻、福川地方へ出稼ぎに出かけてしまい、残っている浜子は少なく、塩

田会所では浜子の確保に苦勞した。

以上、下松町東浜塩田会所の小作爭議についてみてきた。塩業における小作爭議はきわめて稀である。その理由は、塩田の場合多くは一地主に対し一小作人か、せいぜい数人の小作人を抱えるのみであり、複数の塩田を所有しているも散在していることが多い。従って小作人が団結して地主に対抗することは難しかった。ところが、下松東浜の場合会所の抱える一五塩戸すべてが矢島家の塩田である。その小作人たちは利害を共有していたため、比較的容易に団結することができた。三十五年の凶作によって下松西浜では小作料の五分引きを実施しているのに、東浜では全く歩引きをしなかった。小作人たちは凶作により経営に苦しみ、やむにやまれず地主に小作料の歩引きを申し入れたが、拒否されて小作爭議になった。

しかし矢島作郎は塩田三一町七反以外に、田地一九町四反畑一町三反を所有する地主であり、圧倒的経済力を持っていた。従って小作爭議に対し非妥協的態度を貫くこともできたのである。これに対し、小作人等は地主にあずけている信認金が小作契約不履行で没収されるかもしれないと脅えながら爭議をつづけなければならなかった。しかしながら小作人等は比較的多くの人の賛同を得やすい要求をし、ねばり強い交渉によって一応の成果を得ている。

小作人等の経済力についてはほとんど知り得ないが、一〇人前後の塩業労働者を雇用する製塩業者であるとは言え、わ

ずか一塩戸の小作のみで資本蓄積する余裕はなかったのではないか。『塩業組織調査書』の「東浜塩田会所」の項によると、矢島家の小作契約では、はじめての小作人には生産力の低い塩田を小作させ、年月を経てしだいに生産力の高い塩田を小作させるようにしている。従って小作人は永く小作することによって小作条件を有利にすることができた。このことから矢島家の小作人は永年継続する者が多く、永い者で八、九年、短かい者でも四、五年は小作に従事していたという。従って小作人の地主への従属性も比較的強かったと推測できる。

かつて筆者は塩田小作人の類別を試み、資本家的性格の「羽織小作人」と労働者の性格の「浜大工的小作人」の存在を主張した。<sup>31</sup>下松東浜塩田の小作人等について、そのいずれに属するかを判断する資料は乏しいが、彼らを資本家的性格の「羽織小作人」と推測するのは難かしい。

## 五 浜子の同盟罷業

近代における塩業労働者の争議については「はじめに」で言及したごとく、中井昭氏が『日本塩業大系』近代(稿)の第六章でふれているが、全国的に最も早い時期のものとしては、明治十四年六月八日、三田尻塩田において塩業労働者が賃金の不服を唱えて同盟罷業を行ない、一斉に帰郷したものである。この時浜主等は処置に窮して、当時三田尻塩田会の

会頭であった秋良貞臣に斡旋を依頼した結果、六月十九日に至って浜主と労働者双方の調停が成立し、解決している。秋良貞臣の斡旋案は、浜子の賃金について、従来「給金」であったものを「給米」に改め、代金を望む者へは県下米の平均相場を以て計算し、「給米」に換える、というものであった。<sup>32</sup>ちなみに給米は、上浜子九斗五升、上脇八斗三升、三番七斗五升、炊き六斗七升、日釜焚き二升六合、夜釜焚き二升三合五勺となっている。上浜子から炊きまでは月給、日釜焚きと夜釜焚きは日給である。

この争議の時期を考えると、十年の西南戦争以降の物価上昇がピークに達した年であり、物価騰貴にもかかわらず賃金があがらず、業を煮やした浜子等が同盟罷業に及んだものと推定される。妥結案は「給金」を「給米」にするものであったが、米価の暴騰により「給金」では生計がなりたたなくなっていたことをうかがわせる。ちなみに、全国農家庭先一石当たり平均米価は、明治十年四円四六銭、同十四年は一〇円〇八銭である。<sup>33</sup>食費が二倍になって賃金が据え置かれたら当然生活は破綻する。浜子の同盟罷業はやむにやまれぬものであったと思われる。

その後、同盟罷業にまで展開したものとしては、「三田尻塩田地主」で紹介した明治二十二年の浜子賃金値上げ争議がある。山口県外では、明治二十九年の広島県竹原塩田の争議がある。<sup>34</sup>すなわち、同年一月竹原塩業組合の浜主側に大工総代を通じて、給金値上げ要求が出された。しかしこれが

受け入れられなかったことから、総浜奉公人らは同年三月十六日ついに同盟罷業におよんだ。この争議では浜主側が強行姿勢を貫き、臨時総会において総浜の営業中止を命じると共に、主謀者を取調べ、相当処分することを決定している。しかし営業中止を続行した場合、塩業に与える影響が大きいことから、仲裁者の労によって、「今回ノ如き行為ヲ再ヒ発起セサルノ保証ヲ為スニ於テハ取調ヲ中止スル」ことで妥結している。そしてその後、浜子側が「謹慎ヲ守リ誠意ヲ以テ業務ニ従事スル状態」であることから、仲裁者の申し出により、地主側は浜子一人当たり二〇銭から一円の心付けを支給することになり、一応の解決をみた。

しかし二年後の三十一年三月三十一日、再び浜奉公人より大工総代を通して賃金値上げ要求がなされたが、解答がないため四月五日、浜奉公人多数は湊神社境内に集合し、同日の起し浜から同盟罷業の状態になった。浜主側はこの時も臨時会を開いて営業停止を命じ、主謀者を搜索して処罰することを決定している。この争議では、大工（製塩業の現場責任者）らが浜主の意向を受け、上浜子らに就業するよう説得している。

この同盟罷業の背景を考察すると、日清戦争後の物価上昇の中で、現金収入にしか頼ることのできない浜子が生計の破綻をきたし、同盟罷業を実行したと言っている。二十四年以降物価は上昇し続けているが、日清戦争の始まった二十七年以降は急激に上昇している。さきの全国農家庭先き一石当た

り平均米価でみると、二十四年六円三七銭から二十八年八円二一銭となっており、二九％の上昇である。しかもこの後も米価は上昇し、三十一年には一四円〇六銭になっている。<sup>35</sup>このような物価上昇の中で賃金の停滞は生活を直撃したのであり、同盟罷業は止むにやまれぬものであった。

三十二年四月の山口県熊毛郡平生塩田と麻郷浜塩田の浜子同盟罷業も同様の背景を考えることができる。「防長新聞」によると、<sup>36</sup>彼ら浜子の給料は数年前まで八円であったが、その後物価の漸次上昇するのに反して、三十二年には七円になっていた。平生浜の六八人、麻郷浜の二十四人、合計九二人の浜子は、浜主に対し給料を一一円に増加するよう要求したが、拒否されたため、数日後に同盟罷業に至ったのである。結局給料を一円五〇銭値上げして、平均八円五〇銭とすることで双方妥結している。

三十三年四月には、平生、曾根、麻郷三か村の浜子が再び同盟罷業に及んでいる。この三か村の浜では毎年四月上旬、賃金の契約をしていたが、この年浜子たちは月給を従来の八円から一二円に値上げすることを要求した。これに対し浜主側は一割だけ値上げすることを提示してきた。浜子たちは要求を受け入れられなかったことから同盟して職場放棄し、帰郷してしまった。浜主側は浜子の同盟罷業に驚き、三か村から選出された総代人が曾根村沖塩田会所に集まり、協議した結果、賃金増額要求に応ずることになり、その旨を浜子側に通知し事態は解決した。その妥結額は一か月の賃金が上協で

九円二五銭（但し、六、七月は炎暑の季節であることから一円を増加）、三番は八円七五銭から九円を支給することになっている。要求額に対して満足できる賃上げではなかったが、一応の成果を得た。

三十五年五く六月には、都濃郡下松西浜塩田においても浜子の同盟罷業が行われている。同年五月、末武南村（現下松市）の村井屋浜の浜子一同は、賃金の値上げを要求したが、受け入れられず、ただちに同盟罷業を行なった。浜主は大いに困惑し、浜子を説得したが浜子等はこれを聞き入れなかった。困った浜主は六月一日下松分署に浜子説諭方を願ひ出した。しかし事態はますます拡大し、ついに西浜塩田会所すべての塩田の浜子の同盟罷業に発展していった。その後、六月八日ころに仲介者を通して浜主・浜子の交渉はまとまり、解決しているが、その妥結額は、従来の賃金に一円二〇銭を増給するものであった。ただ、この同盟罷業では、これに参加しなかった浜子に対して、浜主は二円を増給することになっている。浜主による露骨な浜子間分断工作であるが、このような浜子間分断工作がまかり通るのは同盟罷業が正当な労働者の権利として定着していないことを示している。

下松では四十五年七月にも同盟罷業が行われている。<sup>(39)</sup> 山口県内各都市平均の四十三年米価は一三円二七銭であるが、四十四年一八円〇〇銭、四十五年には二一円六一銭と急騰しており、現金生活に頼る浜子の生活を直撃している。「浜子等は米価騰貴の爲め渡世困難」と訴え、賃金の値上げを浜主に

要求したが、受け入れられず同盟罷業に及んだものである。

『塩業組織調査書』の下松西浜の項では「労銀引上ニ付テハ同盟罷工的ニ要求スルコトアリテ物価騰貴ノ際ハ多ク其ノ例ニ漏ルルコトナシ、故ニ其ノ傾向アルヲ察シタルトキハ要求ヲ待タス進テ引上ヲナスコトアリ」と記している。下松西浜の浜子達が労働条件の改善に対して比較的戦闘的であったことをうかがわせるが、現金のみで生計を立てている浜子等の生活は物価騰貴によって最も大きな影響を受けたのである。

賃金については、各塩田ともほとんどその会所（塩田地主や製塩業者の組織）で毎年決めるようになったため、浜子の賃金値上げ闘争はほとんど会所単位で行われたのであり、各浜子とも会所単位で結束し、地主や製塩業者に対し要求を突きつけることになった。

三田尻塩田においては、毎年一月地主総代会において労働者の賃金を決定し、製塩業者各自任意の賃金を支給することは許されなかった。もしこれに違反した場合、重役会議において違約金を徴収することになっている。<sup>(40)</sup>

明治三十七年五月の三田尻浜の浜子同盟罷業は、賃金を給米法から給金法に変えたことから始まっている。<sup>(41)</sup> 賃金の支払方法を廃して金銭支払いとすることにした。その金額の決定については、三十四年以降三か年の平均米相場を標準にしていた。

此度の争議において浜子の要求は、賃金の支払方法を給米法に戻し、さらに月手当金を一円から三円五〇銭に値上げすることであった。これに対し地主側の解答は、手当金を二〇（五）銭増加するが、給米法へ戻すことはできない、というものであった。浜子たちは給米法が受け入れられず、わずかの手当金増額だけでは納得できず、五月十三日から数百名の浜子が同盟罷業に突入した。

これに対し、中田三田尻警察署長は巡查三名を現地に派遣し警戒させると同時に、十四日夕方には庄屋一五〇名を安養寺および大浜元塩田会所に集め、同盟罷業の塩田に及ぼす損害が甚大であること、浜子自身も失なうものが大きいことなどを説いて、同盟罷業を中止するよう説得した。一方、神徳仁文村長は同夜開催された地主会議に臨み、双方の斡旋にあった。その結果、地主会議では手当金を従前のままとして給米法に復することに決定した。浜子側もこれを受け入れ、双方とも今後米価が如何に変動しても給米法の行われる限り異議を唱えないことを約束して、同盟罷業は中止された。

浜子側が給米法に固執したのは、物価の変動に即応した賃金として給米法が浜子にとって有利であったからである。過去の米価を長期的にふり返ると、確実に上昇していた。県内各都市の平均一石の価格をみると、十七年以降三十七年までを五年ごとにみると、四円七二銭、五円二〇銭、八円三九銭、九円八二銭、一三円二三銭と上昇してきている。<sup>46</sup>給米法が浜子にとって有利であることは地主も認識していた

から、給米法に復するかわりにはじめ認めていた浜子への手当金の増加は認めないことにしたのである。

明治末年の三田尻塩田の労賃をみると各浜子は月給として七斗二升から一石の米が支給され、それ以外に飯米給与として一人一日七合二勺、手当金として一円七〇銭から二円が支給されている。但し、米価が一石一八円五〇銭以上の相場の際は、手当金は支給されなかった。この外、わずかではあったが酒肴料および祝儀等も支払われた。

明治四十一年四月下旬にも三田尻浜では同盟罷業が計画された。詳細はわからないが、日雇労働者の賃金値上げ問題に端を発したもののようである。<sup>46</sup>塩田大会所はこれについて決議書を各製塩業者に配付しているが、それによると一日の賃金は四五銭とし、雨天時は二〇銭支払うことにしている。さらに米七合五勺をも支給することにしている。

また、会所は各浜に対し、休浜同盟によって生産制限していることから人手をふやして増産することのないよう戒め、「一筋持ち」を守るように注意すると同時に、それ以上生産することがあった場合、沼井一台につき一円の罰金を徴すると伝達している。

さて、たびたび起こる同盟罷業に対し、三田尻浜の地主Ⅱ会所は雇入れの時厳しい条件を付けるようになった。明治末年、会所は浜子に対し、「労役期間中誠実ニ勤務スヘキハ勿論逃走ヲ為シ又ハ他人ヲ教唆シテ同盟罷業ヲ企テタルトキハ雇主ヘ対シ損害賠償ノ責ニ任スルコト等ノ委任状ヲ大会所ニ

差出し、大会所へ之ニ依リ庄屋一五円、上脇一三円、本三番一二円五〇銭、三番一二円、追廻一一円五〇銭、炊一〇円、持目手護五円、寄女一人ニ付二円、日釜九円、夜釜八円ノ前貸金ヲ貸与ス」と契約の条件をつけている。<sup>47)</sup>

## おわりに

全国でも有数の塩田であった三田尻浜には、地元で耕地地主を兼ねた経済的に圧倒的地位を誇る塩田地主が存在しなかった。しかし、県官吏から明治十七年に初代の十州塩田同業会頭になった秋良貞臣という、塩田地主ではないが、塩業政策に精通した人物が現われ、山口県塩業界を指導した。

三田尻浜は近世期から十州の休浜法をリードした所であり、近代になって三田尻塩田大会所が結成されたが、この組織は地主のみによって構成されていた。製塩業者は、会所で作られた小作契約書に同意することによって製塩事業に従事したのである。塩田地主はこの大会所に結束しており、大会所の塩田における指導力は強かった。浜子など塩業労働者もこの大会所の定めた労働条件の下で製塩に従事したのである。従って浜子が賃上げ闘争をする場合、大会所に要求を突きつけたのであり、大会所では地主総代会がこれに対応した。明治三十六年二月の下松・東豊井宮ノ洲浜の小作争議は稀有な事例である。塩業において小作人が小作料等に不満を持つ場合、小作する塩田を替えることもあった。小作とは言え、

一〇人ほどの塩業労働者を雇う経営者である。小作塩田にしがみつかなくても経済的には比較的困らない者も少なくなかった。しかし「はじめに」でも述べたように、小作人にも「羽織小作人」と「浜大工的小作人」の二種があった。

東豊井宮ノ洲浜の小作人は皆同一塩田地主の下で製塩に従事していた。従って小作人一五人の利害は等しく、団結しやすかった。しかし、圧倒的経済力を持つ地主の下、小作人たちは小作料減額を訴えながらも地主に収めている信認金の没収を恐れながらの争議であった。彼ら小作人は地主の矢島家の塩田から引きあげ、他塩田へ替わる余裕はなかった。その意味では「浜大工の小作人」に近かった。

塩業労働者の争議において特徴的なことの一つは、物価の上昇と密接な関係にあるということである。浜子は皆専業である。他地方からの出稼ぎの者も多い。彼らの生活はほとんど農業に依存していない。日々現金生活であり、物価の上昇は彼らの生計を直撃する。本稿で紹介した浜子の同盟罷業は、ほとんどの場合連年続いている物価上昇にもかかわらず、賃金があがらない場合に起こっている。しかも同盟罷業の形態をみると、連年続く物価上昇に賃金がほとんど対応しないため、生計がなりたたなくなつて、崩壊しかけている生活に見切りをつけ、郷里に帰っている場合も少なくない。従って浜子の同盟罷業は、労働条件の改善を求めた積極的な闘争と言うよりも、崩壊しかかった生計に耐えかねて職場放棄したものが一般的である。

註(1)

日本一の塩田地主であった岡山県の野崎家については、渡辺則文、加茂詮、山本明の三氏の共同調査報告である「備前野崎浜の研究―特に当作歩方制を中心にして―」（『日本塩業の研究』第四集、一九六一年）や太田健一氏の「幕末・明治期における塩田地主の存在形態―野崎家収支計算・所得調査資料の分析―」（『日本塩業の研究』第十集、一九六七年）がある。この二つの論文を基に渡辺則文、有元正雄「巨大塩田地主の形成と塩の生産構造―幕末・明治前期における備前野崎家の分析―」（『近世社会経済史論集』福尾教授退官記念事業会編、昭和四十七年刊）が結実する。赤穂浜の田淵家、奥藤家、広島・生口島（瀬戸田町）の堀内家については拙著『近代瀬戸内塩業史研究』（一九九二年、清文堂）の七章、八章で分析している。堀内家については他に有元正雄「瀬戸内島嶼部における資産形成の一事例―広島県豊田郡瀬戸田町堀内家の場合―」（『内海文化研究紀要』第七号、一九七九年）がある。有元正雄はその他『広島県史』近代Ⅰ（昭和五十五年）所収の「塩業の推移」で、竹原塩田の地主頼家などの分析をしている。

- (2) 前掲拙著三章。
- (3) 三田尻塩田の地主については、地理学の分野から重見之雄が『瀬戸内塩田の所有形態』（一九九三年、大明堂）で多く言及しているが、塩田所有者の変遷を中心にしたものである。
- (4) 藤田家については『秋穂町史』（昭和五十七年）の第六編第一章において耕地地主としての藤田家を分析している。
- (5) 岡光夫「明治期専売制前後の塩田地主経営」（『日本塩業の

研究』第九集、一九六六年）。

- (6) 前掲拙著、第五章。
- (7) 前掲拙著、第三章九では昭和の塩田小作争議を紹介している。
- (8) 第六章「明治期における塩業労働」の四。
- (9) 前掲拙著一六五―一六六頁。
- (10) 三田尻大会所資料「子之春定請状之事」（『防府市史』資料Ⅲ、四四九頁）。
- (11) 同右、四四七―四五一頁。
- (12) 同右、四五一―四六七頁。
- (13) 『煮海私記』（塩業組合中央会、一九六四年）付録、御園生翁甫、臼杵華臣著「秋良貞臣伝」による。
- (14) 同右、彼の事歴はすべてこの「付録」に拠っている。
- (15) 重見之雄前掲書、八六頁。
- (16) 相良英輔前掲書、一三三頁。
- (17) 重見之雄前掲書、一〇四頁。
- (18) 「大会所諸事書留帳六」（『防府史料』第四十五集所収）。
- (19) 「大会所諸事書留帳七」（『防府史料』第四十六集所収）。
- (20) 『塩業組織調査書』四七〇―四七一頁。
- (21) 「大会所諸事書留帳七」（『防府史料』第四十六集）。
- (22) 同右。
- (23) 『塩業組織調査書』四六九頁。
- (24) 『秋穂町史』七六七頁。
- (25) 重見之雄前掲書、一一四頁。
- (26) 同右。

- (27) 相良前掲書、一四三～一五九頁。
- (28) 『塩業組織調査書』四〇七頁。
- (29) 『下松市史』通史編、五八四頁。
- (30) 以下、「防長新聞」明治三十六年二月二十六日付記事に拠る。
- (31) 前掲拙書、二二二頁。
- (32) 『防府市史』史料Ⅲ（平成四年）の一〇九三頁に記載してある防府図書館蔵「煮海私記」の引用資料には「給金」を「給米」にするという秋良の幹旋案が載っている。しかし、塩業組合中央会発行の『煮海私記』（昭和三十九年）の中の「秋良貞臣略伝」には、この幹旋案のことは載っていない。
- (33) 高柳光寿、竹内理三編『日本史辞典』（角川書店第二版）、一二九五頁。
- (34) 以下、『日本塩業大系』史料編近世（四）の一〇三九頁。
- (35) 註（33）に同じ。
- (36) 「防長新聞」明治三十二年四月二十六日と同五月二日付記事。
- (37) 同右、明治三十三年四月六日と同四月二十四日付記事。
- (38) 同右、明治三十五年六月四日、同六月七日、同六月十日付記事。
- (39) 同右、明治四十五年七月十一日付記事。
- (40) 『山口県統計百年』。
- (41) 『塩業組織調査書』四二二頁。
- (42) 同右、四六九頁。以下、後述する明治末年の三田尻浜の労賃に関する記述はこれに拠る。

- (43) 「防長新聞」明治三十七年五月十七日と同五月十九日付記事。この年の三田尻浜浜子同盟罷業についてはこの記事に拠る。
- (44) 註（35）に同じ。
- (45) 註（42）に同じ。
- (46) 「防長新聞」明治四十一年四月三十日付記事。
- (47) 註（42）に同じ。

（島根大学教育学部）